



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員(経理部長兼総務部長兼経営企画部長) (氏名) 池谷 壽繁 TEL 03-5542-6762
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 2020年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	14,562	△10.1	610	△12.9	587	△18.5	509	△12.7
2018年11月期	16,200	6.8	700	10.4	721	10.2	583	△10.9

(注) 包括利益 2019年11月期 33百万円 (△91.9%) 2018年11月期 414百万円 (△69.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	30.11	—	5.1	4.0	4.2
2018年11月期	34.02	—	5.9	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 83百万円 2018年11月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	13,966	10,161	71.4	604.96
2018年11月期	15,121	10,347	67.0	590.68

(参考) 自己資本 2019年11月期 9,965百万円 2018年11月期 10,127百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	1,866	△320	△801	3,444
2018年11月期	237	△315	△1,117	2,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	0.00	—	4.00	4.00	68	11.8	0.7
2019年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	10.0	0.5
2020年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.6	

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	9.9	700	14.7	600	2.0	500	△1.8	31.30

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

また、当社は2020年1月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2020年11月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	19,354,596株	2018年11月期	19,354,596株
② 期末自己株式数	2019年11月期	2,881,158株	2018年11月期	2,208,598株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	16,908,622株	2018年11月期	17,146,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	9,498	△9.9	243	△24.8	321	△10.8	276	2.4
2018年11月期	10,542	3.3	323	△11.6	361	△2.1	269	△37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	16.34	—
2018年11月期	15.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	10,480	8,098	77.3	491.63
2018年11月期	10,825	8,048	74.4	469.44

(参考) 自己資本 2019年11月期 8,098百万円 2018年11月期 8,048百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年11月期の個別業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	15.8	200	△17.8	200	△37.9	150	△45.7	9.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月14日（金）に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、台風等の大きな自然災害が相次いだ中で輸出や機械設備投資等に弱さが見られたものの、各種の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、中国経済の減速、米中間の通商問題や英国のEU離脱の行方等、引続き経済全般に不透明感が残る状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、2017年1月に策定した2021年11月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、商社事業においては、収益機会の拡大、収益力の更なる向上および持続的成長を実現する人材・組織力の強化に取り組んでまいりました。また、プリフォーム事業においては、主要市場である中国の経済成長鈍化や原材料価格の変動リスク等が高まる中で、グループ横断的な品質維持向上活動を行うことで収益力の更なる向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,562百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益610百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益587百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益509百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(商社事業)

商社事業につきましては、自律走行型搬送用ロボットや医療・医薬関連の大型機械等の販売が増加したものの、印刷包装関連機械等の販売が減少し、前年同期に比べ減収減益となりました。

その結果、売上高は9,078百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は590百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、長梅雨の影響等により飲料用プリフォームの販売数量が減少し減収となったものの、生産性の向上や原価低減に取り組んだこと等により増益となりました。

その結果、売上高は5,518百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は159百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減少し、13,966百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が497百万円、前渡金が330百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が676百万円、商品及び製品が791百万円減少し、固定資産において有形固定資産が602百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ967百万円減少し、3,805百万円となりました。これは主に、流動負債において支払手形及び買掛金が319百万円、短期借入金が473百万円減少し、固定負債において長期借入金が222百万円増加したものの、リース債務が195百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、10,161百万円となりました。これは主に、利益剰余金が440百万円増加したものの、為替換算調整勘定が442百万円減少したほか、149百万円の自己株式の取得を行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.4%と前連結会計年度比4.4ポイント増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて677百万円増加し、3,444百万円(前連結会計年度比24.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,866百万円(前年同期は237百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益546百万円、減価償却費661百万円等の非資金項目の調整に加え、仕入債務の減少296百万円、前渡金の増加341百万円等があったものの、売上債権の減少753百万円、たな卸資産の減少637百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は320百万円(前年同期は315百万円の使用)となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出321百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は801百万円(前年同期は1,117百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入400百万円等があったものの、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の返済による支出317百万円、リース債務の返済による支出347百万円、自己株式の取得による支出149百万円、配当金の支払額68百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、政府による各種政策や東京オリンピック・パラリンピック開催等を背景に内需は底堅く、緩やかな回復基調が継続するものと予想されます。一方、海外においては、米中間の貿易摩擦問題の動向、中東情勢の緊迫化や各国の財政・金融政策等について留意する必要があると、不透明な経営環境が続くものと思われま

す。このような市場環境の下、当社グループは2017年1月に策定した中期経営計画に記載した事項に注力し、収益力の改善・向上を目指してまいります。

翌連結会計年度(2020年11月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,000百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益700百万円(同14.7%増)、経常利益600百万円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(同1.8%減)と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の経済情勢や需要の変化等の様々な要因により、実際の業績結果とは大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を図るために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、業績および財政状態等を総合的に勘案した結果、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,858	3,321,250
受取手形及び売掛金	2,584,632	1,908,376
電子記録債権	568,961	429,062
商品及び製品	1,920,778	1,129,057
原材料及び貯蔵品	304,945	396,715
前渡金	688,181	1,018,514
その他	215,572	324,853
貸倒引当金	△31,086	—
流動資産合計	9,075,843	8,527,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,592,358	3,366,389
減価償却累計額	△1,863,118	△1,880,570
建物及び構築物(純額)	1,729,240	1,485,818
機械装置及び運搬具	3,499,168	3,185,412
減価償却累計額	△2,563,021	△2,425,248
機械装置及び運搬具(純額)	936,147	760,163
土地	55,308	55,308
リース資産	1,685,474	1,614,723
減価償却累計額	△1,002,319	△1,179,965
リース資産(純額)	683,155	434,757
建設仮勘定	55,459	170,971
その他	2,258,374	2,207,099
減価償却累計額	△1,737,383	△1,736,277
その他(純額)	520,990	470,821
有形固定資産合計	3,980,301	3,377,842
無形固定資産		
投資その他の資産	474,932	414,381
投資有価証券	295,108	278,763
関係会社出資金	1,034,868	1,057,878
敷金及び保証金	98,416	102,966
繰延税金資産	79,289	87,360
その他	82,326	147,286
貸倒引当金	—	△27,478
投資その他の資産合計	1,590,010	1,646,776
固定資産合計	6,045,244	5,439,001
資産合計	15,121,087	13,966,831

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,488	622,460
短期借入金	631,109	157,118
リース債務	362,634	192,104
未払金	231,780	198,461
未払費用	583,494	440,046
未払法人税等	43,911	51,265
前受金	1,230,042	1,251,429
受注損失引当金	25,396	721
その他	60,809	210,012
流動負債合計	4,110,667	3,123,620
固定負債		
長期借入金	288,926	510,953
リース債務	357,359	161,945
その他	16,837	9,277
固定負債合計	663,123	682,176
負債合計	4,773,791	3,805,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	2,095,821	2,536,399
自己株式	△923,103	△1,073,084
株主資本合計	8,849,887	9,140,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,422	49,640
繰延ヘッジ損益	2,636	3,571
為替換算調整勘定	1,214,912	772,012
その他の包括利益累計額合計	1,277,970	825,224
非支配株主持分	219,438	195,325
純資産合計	10,347,296	10,161,033
負債純資産合計	15,121,087	13,966,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	16,200,964	14,562,380
売上原価	12,567,188	11,074,590
売上総利益	3,633,776	3,487,790
販売費及び一般管理費	2,933,365	2,877,574
営業利益	700,410	610,216
営業外収益		
受取利息	9,975	3,646
受取配当金	6,369	6,574
持分法による投資利益	116,698	83,264
その他	45,988	22,783
営業外収益合計	179,032	116,268
営業外費用		
支払利息	94,431	57,594
支払手数料	9,278	23,080
為替差損	32,742	37,022
その他	21,771	20,832
営業外費用合計	158,223	138,529
経常利益	721,219	587,954
特別利益		
固定資産売却益	5,057	8,852
特別利益合計	5,057	8,852
特別損失		
固定資産売却損	3,703	—
固定資産除却損	3,790	—
減損損失	30,381	50,280
特別損失合計	37,875	50,280
税金等調整前当期純利益	688,400	546,526
法人税、住民税及び事業税	103,629	63,354
法人税等調整額	△11,275	△1,149
法人税等合計	92,354	62,205
当期純利益	596,046	484,320
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12,808	△24,840
親会社株主に帰属する当期純利益	583,238	509,161

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	596,046	484,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,214	△10,781
繰延ヘッジ損益	△26,667	934
為替換算調整勘定	△117,000	△380,757
持分法適用会社に対する持分相当額	9,369	△60,253
その他の包括利益合計	△181,513	△450,857
包括利益	414,533	33,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,558	56,415
非支配株主に係る包括利益	19,974	△22,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	1,564,021	△923,102	8,318,087
当期変動額					
剰余金の配当			△51,438		△51,438
親会社株主に帰属する 当期純利益			583,238		583,238
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	531,800	△1	531,799
当期末残高	5,527,829	2,149,338	2,095,821	△923,103	8,849,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,636	29,304	1,329,709	1,466,650	200,615	9,985,353
当期変動額						
剰余金の配当						△51,438
親会社株主に帰属する 当期純利益						583,238
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△47,214	△26,667	△114,797	△188,679	18,823	△169,856
当期変動額合計	△47,214	△26,667	△114,797	△188,679	18,823	361,942
当期末残高	60,422	2,636	1,214,912	1,277,970	219,438	10,347,296

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	2,095,821	△923,103	8,849,887
当期変動額					
剰余金の配当			△68,583		△68,583
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,161		509,161
自己株式の取得				△149,980	△149,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	440,577	△149,980	290,596
当期末残高	5,527,829	2,149,338	2,536,399	△1,073,084	9,140,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,422	2,636	1,214,912	1,277,970	219,438	10,347,296
当期変動額						
剰余金の配当						△68,583
親会社株主に帰属する 当期純利益						509,161
自己株式の取得						△149,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,781	934	△442,899	△452,746	△24,113	△476,859
当期変動額合計	△10,781	934	△442,899	△452,746	△24,113	△186,262
当期末残高	49,640	3,571	772,012	825,224	195,325	10,161,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	688,400	546,526
減価償却費	727,847	661,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△669	△1,026
受取利息及び受取配当金	△16,345	△10,220
支払利息	94,431	57,594
為替差損益(△は益)	39,447	30,855
持分法による投資損益(△は益)	△116,698	△83,264
減損損失	30,381	50,280
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,353	△8,852
固定資産除却損	3,790	—
売上債権の増減額(△は増加)	△430,133	753,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△617,159	637,060
仕入債務の増減額(△は減少)	△195,842	△296,623
前渡金の増減額(△は増加)	304,280	△341,007
未払費用の増減額(△は減少)	239,501	△139,551
前受金の増減額(△は減少)	△342,247	25,443
その他	55,620	85,025
小計	463,250	1,967,002
利息及び配当金の受取額	16,271	9,933
利息の支払額	△96,028	△58,030
法人税等の支払額	△166,825	△74,574
法人税等の還付額	15,235	18,150
助成金の受取額	5,560	3,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,464	1,866,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299,096	△321,884
有形固定資産の売却による収入	13,243	17,573
無形固定資産の取得による支出	△5,551	△7,297
敷金及び保証金の差入による支出	△25,041	△5,755
投資有価証券の取得による支出	△2,501	△2,539
その他	3,269	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,678	△320,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△165,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△564,277	△317,561
社債の償還による支出	△16,000	—
リース債務の返済による支出	△346,216	△347,630
自己株式の取得による支出	△1	△149,980
配当金の支払額	△51,782	△68,524
非支配株主への配当金の支払額	△1,151	△1,161
セール・アンド・リースバックによる収入	63,117	20,073
設備関係割賦債務の返済による支出	△35,790	△36,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,101	△801,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,638	△67,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,233,954	677,778
現金及び現金同等物の期首残高	4,000,864	2,766,910
現金及び現金同等物の期末残高	2,766,910	3,444,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が143,121千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が78,600千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が64,521千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が64,521千円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,153,594千円は、「受取手形及び売掛金」2,584,632千円、「電子記録債権」568,961千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

「プリフォーム事業」は主として、ペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5、6
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,988,516	6,212,448	16,200,964	—	16,200,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,646	51,462	69,109	△69,109	—
計	10,006,162	6,263,911	16,270,074	△69,109	16,200,964
セグメント利益	717,226	149,537	866,763	△166,352	700,410
セグメント資産	4,287,903	8,868,071	13,155,975	1,965,112	15,121,087
その他の項目					
減価償却費	34,819	667,820	702,639	25,207	727,847
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,746	232,305	294,052	18,484	312,536

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,352千円には、セグメント間取引消去42,556千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,106千円及び固定資産の調整額2,197千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,965,112千円は、セグメント間取引消去等△59,205千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産2,024,317千円であります。

3. 減価償却費の調整額25,207千円は、セグメント間取引消去△2,051千円、全社資産に係る減価償却費27,259千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,077,561	5,484,819	14,562,380	—	14,562,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034	33,380	34,415	△34,415	—
計	9,078,596	5,518,200	14,596,796	△34,415	14,562,380
セグメント利益	590,683	159,283	749,967	△139,751	610,216
セグメント資産	3,301,707	8,082,248	11,383,956	2,582,875	13,966,831
その他の項目					
減価償却費	44,999	595,663	640,662	20,534	661,196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	80,405	215,961	296,367	24,800	321,167

- (注) 1. セグメント利益の調整額△139,751千円には、セグメント間取引消去65,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,224千円及び固定資産の調整額1,606千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,582,875千円は、セグメント間取引消去等△55,227千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産2,638,102千円であります。
3. 減価償却費の調整額20,534千円は、セグメント間取引消去△1,606千円、全社資産に係る減価償却費22,140千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
1株当たり純資産額	590.68円	1株当たり純資産額	604.96円
1株当たり当期純利益	34.02円	1株当たり当期純利益	30.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額	10,347,296千円	10,161,033千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	219,438千円 (219,438千円)	195,325千円 (195,325千円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,127,858千円	9,965,708千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	17,145,998株	16,473,438株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	583,238千円	509,161千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益	583,238千円	509,161千円
期中平均株式数	17,146,000株	16,908,622株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 500,000株(上限)
(2019年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.04%)
- ・株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)
- ・取得期間 2020年1月15日～2020年2月29日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,104	2,106,449
受取手形	50,959	79,775
電子記録債権	510,373	397,873
売掛金	1,903,570	1,144,684
商品	1,194,239	400,163
前渡金	452,112	892,675
前払費用	29,717	26,880
関係会社短期貸付金	300,000	330,500
その他	49,341	95,664
貸倒引当金	△78,507	△13,884
流動資産合計	5,888,911	5,460,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,056	18,402
機械及び装置	3,340	2,724
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	124,020	169,438
土地	0	0
リース資産	4,420	3,060
建設仮勘定	1,354	48,501
有形固定資産合計	146,191	242,128
無形固定資産		
ソフトウェア	23,340	11,633
電話加入権	4,478	4,478
その他	3,900	6,737
無形固定資産合計	31,718	22,848
投資その他の資産		
投資有価証券	295,108	278,763
関係会社株式	164,353	164,353
出資金	10	10
関係会社出資金	3,773,463	3,773,463
関係会社長期貸付金	350,000	350,000
繰延税金資産	93,875	101,517
その他	81,366	86,570
投資その他の資産合計	4,758,178	4,754,678
固定資産合計	4,936,088	5,019,655
資産合計	10,825,000	10,480,437

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	973,238	548,147
1年内返済予定の長期借入金	60,000	—
リース債務	1,466	1,497
未払金	70,712	84,777
未払費用	487,325	354,420
未払法人税等	33,917	43,641
前受金	1,070,163	1,156,314
預り金	11,438	23,402
受注損失引当金	25,396	721
その他	38,955	166,849
流動負債合計	2,772,615	2,379,771
固定負債		
リース債務	3,412	1,914
固定負債合計	3,412	1,914
負債合計	2,776,027	2,381,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	794,109	794,109
その他資本剰余金	1,355,229	1,355,229
資本剰余金合計	2,149,338	2,149,338
利益剰余金		
利益準備金	15,431	22,289
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,218,359	1,419,164
利益剰余金合計	1,233,790	1,441,454
自己株式	△923,103	△1,073,084
株主資本合計	7,987,856	8,045,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,422	49,640
繰延ヘッジ損益	694	3,571
評価・換算差額等合計	61,116	53,212
純資産合計	8,048,972	8,098,750
負債純資産合計	10,825,000	10,480,437

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	10,542,190	9,498,325
売上原価	8,104,765	7,135,030
売上総利益	2,437,424	2,363,294
販売費及び一般管理費	2,113,984	2,120,121
営業利益	323,439	243,173
営業外収益		
受取利息	15,122	11,629
受取配当金	7,425	7,645
為替差益	6,990	15,124
業務受託料	28,000	60,000
その他	10,051	9,758
営業外収益合計	67,590	104,158
営業外費用		
支払利息	4,511	498
売上割引	5,239	4,194
支払手数料	9,278	19,080
支払補償費	8,462	—
その他	2,523	1,630
営業外費用合計	30,015	25,404
経常利益	361,014	321,927
特別利益		
固定資産売却益	24	4,761
関係会社貸倒引当金戻入額	—	5,122
特別利益合計	24	9,884
特別損失		
固定資産除却損	3,726	736
関係会社株式評価損	27,860	—
関係会社貸倒引当金繰入額	19,068	—
その他	2,533	764
特別損失合計	53,187	1,500
税引前当期純利益	307,851	330,311
法人税、住民税及び事業税	51,543	54,871
法人税等調整額	△13,399	△807
法人税等合計	38,143	54,064
当期純利益	269,707	276,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	10,287	1,005,233	1,015,521	△923,102	7,769,587
当期変動額									
剰余金の配当					5,143	△56,581	△51,438		△51,438
当期純利益						269,707	269,707		269,707
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	5,143	213,125	218,269	△1	218,268
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	15,431	1,218,359	1,233,790	△923,103	7,987,856

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,636	29,304	136,940	7,906,528
当期変動額				
剰余金の配当				△51,438
当期純利益				269,707
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△47,214	△28,609	△75,824	△75,824
当期変動額合計	△47,214	△28,609	△75,824	142,444
当期末残高	60,422	694	61,116	8,048,972

当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	15,431	1,218,359	1,233,790	△923,103	7,987,856	
当期変動額										
剰余金の配当					6,858	△75,442	△68,583		△68,583	
当期純利益						276,247	276,247		276,247	
自己株式の取得								△149,980	△149,980	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	6,858	200,804	207,663	△149,980	57,682	
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	22,289	1,419,164	1,441,454	△1,073,084	8,045,538	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,422	694	61,116	8,048,972
当期変動額				
剰余金の配当				△68,583
当期純利益				276,247
自己株式の取得				△149,980
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△10,781	2,876	△7,904	△7,904
当期変動額合計	△10,781	2,876	△7,904	49,778
当期末残高	49,640	3,571	53,212	8,098,750